



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	337,406	△0.6	26,657	16.9	20,706	14.8	4,202	△69.5
2020年3月期	339,607	0.9	22,794	4.9	18,035	1.4	13,774	—

（注）包括利益 2021年3月期 9,471百万円（113.5%） 2020年3月期 4,437百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.30	—	2.3	4.2	7.9
2020年3月期	155.12	—	7.8	3.8	6.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △338百万円 2020年3月期 469百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	491,188	188,635	37.8	2,090.47
2020年3月期	488,874	182,636	36.4	2,003.01

（参考）自己資本 2021年3月期 185,729百万円 2020年3月期 177,890百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	35,028	△31,678	5,340	34,526
2020年3月期	44,255	△39,216	△1,805	25,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,552	25.8	2.0
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,554	84.6	2.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	6.7	27,000	1.3	22,000	6.2	11,500	173.7	129.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	89,048,792株	2020年3月期	89,048,792株
2021年3月期	203,350株	2020年3月期	237,610株
2021年3月期	88,834,061株	2020年3月期	88,794,609株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	197,251	△0.9	18,430	18.3	14,249	12.0	△4,750	—
2020年3月期	199,086	△0.1	15,582	3.6	12,728	7.1	10,489	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△53.47	—
2020年3月期	118.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	421,593		155,112		36.8	1,745.86		
2020年3月期	421,625		162,034		38.4	1,824.48		

(参考) 自己資本 2021年3月期 155,112百万円 2020年3月期 162,034百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の感染拡大により、世界経済が甚大な打撃を受けた中、中国は新型コロナ感染拡大をいち早く抑え込み、経済活動が復調しました。米国は、人の動きの制限、財政・金融政策により、徐々に経済活動が回復してきました。しかしながら、感染再拡大のうえ、当第4四半期には、半導体不足、原燃料価格高騰も加わり、今後、国内を含む世界経済の正常化には時間がかかることが予想されます。

こうした事業環境において、当社グループは、新型コロナ感染拡大により、当年度前半を中心に自動車関連製品、衣料繊維が影響を受けました。アクリル繊維事業では、事業用資産の減損損失78億円を計上しました。

一方、新型コロナ感染が拡大する中、世の中のPCR検査需要に応えるため、PCR検査用原料や試薬の生産量を倍増する体制をとりました。また、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は、自動車生産の回復に伴い販売が復調し、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は、新ライン（3号機）による量産を開始し、販売を伸ばしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比22億円（0.6%）減の3,374億円となり、営業利益は39億円（16.9%）増の267億円、経常利益は同27億円（14.8%）増の207億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、アクリル繊維事業の事業用資産の減損損失や犬山工場の火災による損失を特別損失に計上したことなどから同96億円（69.5%）減の42億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能マテリアル)

当セグメントは、フィルム事業が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、新型コロナ感染拡大の影響により業務用製品等が減少した一方、巣ごもり需要は高まりました。また、火災事故により一部の製品販売は減少しましたが、消費者の環境意識の高まりを背景に環境対応製品は販売を伸ばしました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が堅調に販売を伸ばし、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は自動車生産の回復に伴い、当年度後半に復調しました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は、当年度後半に販売は復調したものの、当年度前半までの新型コロナ感染拡大による販売減少を補えませんでした。一方、水現像型感光性印刷版を扱う光機能材料事業は、中国・欧米向けの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比257億円（20.2%）増の1,528億円、営業利益は同54億円（37.3%）増の200億円となりました。

(モビリティ)

当セグメントは、世界的な自動車生産の復調に伴い、当年度後半の販売は回復したものの、第2四半期までの新型コロナ感染拡大による自動車減産の影響を補えず、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、当年度後半に国内外の需要は回復し、当第4四半期には前年同四半期以上に販売が伸びましたが、当年度前半の自動車減産による販売減少を補うには至りませんでした。エアバッグ用基布は、当年度後半に需要は回復してきたものの、原料逼迫により、苦戦が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比73億円（16.7%）減の366億円、営業損失は16億円となりました（前年同期は営業損失7億円）。

(生活・環境)

当セグメントは、新型コロナ感染拡大により需要が減少し、スーパー繊維、衣料繊維が低調に推移し、減収減益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置は、新型コロナ感染拡大により、新規案件の獲得に苦戦したものの、受注残の販売により通年では堅調でした。海水淡水化用逆浸透膜は、交換膜の受注時期が当年度後半にシフトし、通年では販売を伸ばしました。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、建築・土木用途の販売が伸び悩みました。機能フィルターは、空気清浄機やマスク向けの販売は堅調でしたが、事務機器向けが苦戦しました。

一方、スーパー繊維は、“ツヌーガ”が、世界各地での工場稼働率低下により耐切創手袋の需要が縮小した影響を受け、“イザナス”は、国内のローブ用途の需要減退の影響を受けました。

衣料繊維事業では、スポーツ、インナー、スーツ用途の店頭販売などが不振で、受注が大幅に減少しました。中東向け特化生地は、中東各国での外出制限の影響で店頭販売が低調でした。

アクリル繊維は、中国市場の需要低下、アンチダンピング政策により厳しい事業運営を強いられていた中、新型コロナ感染拡大によりさらに市場環境が悪化し、苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比193億円(15.0%)減の1,091億円、営業利益は同16億円(26.3%)減の44億円となりました。

(ライフサイエンス)

当セグメントは、医薬品製造受託事業が苦戦したものの、PCR検査用試薬の需要が急拡大し、増収増益となりました。

バイオ事業では、生化学診断薬用原料の需要が減少しましたが、新型コロナ感染拡大に伴い、PCR検査用試薬、遺伝子検査装置などは需要が高まり、販売を大きく伸ばしました。

医薬品製造受託事業は、操業の一時停止、GMP対応に係る費用が増加し、苦戦しました。

メディカル事業では、医用膜において、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比15億円(6.1%)増の271億円となり、営業利益は同7億円(18.9%)増の45億円となりました。

(不動産、その他)

当セグメントは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比29億円(19.6%)減の118億円、営業利益は同3億円(12.2%)減の23億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比23億円(0.5%)増の4,912億円となりました。これは主として新型コロナ感染拡大の影響を考慮して、手元流動性を高めるために金融機関からの借入による資金調達を行い、現金及び預金が増加した一方で、減損損失による影響で有形固定資産が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比37億円(1.2%)減の3,026億円となりました。これは主としてその他の流動負債や電子記録債務が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、主として退職給付に係る調整額などその他の包括利益累計額が増加したことから、前年度末比60億円(3.3%)増の1,886億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、350億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費191億円及び減損損失89億円による資金の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、317億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出275億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億円の収入となりました。主な内容は、短期借入金の純増加85億円、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出95億円及び配当金の支払額36億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比94億円増の345億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	37.2	40.5	38.3	36.4	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	41.8	27.2	20.8	25.8
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	7.5	△0.3	7.8	2.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.3	6.5	21.0	4.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	19.3	16.9	6.0	32.2	28.0
D/Eレシオ (倍)	1.01	0.81	0.93	0.98	1.01

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

自己資本当期純利益率：親会社株主に帰属する当期純利益／非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

(4) 今後の見通し

2022年3月期の事業環境につきましては、前述しましたように、2021年3月期後半からの新型コロナ感染再拡大に加えて、半導体不足、原燃料価格高騰の影響により、国内を含む世界経済の正常化には時間がかかることが予想されます。ワクチンの普及、それに伴う人の動きの制約解消の時期、および半導体の生産回復状況により、景気回復速度は影響を受けると見込まれます。

当社グループにおいては、人の動きの制約による個人消費の回復遅れ、半導体不足による自動車生産の減少、原燃料価格の高騰などが、事業に影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、世の中のPCR検査需要に応えるため、PCR検査用試薬、遺伝子検査装置などの提供に尽力してまいります。また、情報機器の強い需要に対応するため、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”の増産を計画しています。

このような状況下において、2022年3月期の連結業績は、売上高3,600億円(2021年3月期比226億円増)、営業利益270億円(同3億円増)、経常利益220億円(同13億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益115億円(同73億円増)を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向(※)30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。次期については1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行なってまいります。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,247	34,695
受取手形及び売掛金	85,345	85,182
電子記録債権	8,208	8,709
商品及び製品	49,150	45,785
仕掛品	12,750	11,480
原材料及び貯蔵品	18,728	19,045
その他	7,141	8,203
貸倒引当金	△154	△136
流動資産合計	206,416	212,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,746	54,227
機械装置及び運搬具(純額)	43,343	56,053
土地	97,055	93,169
建設仮勘定	29,876	12,454
その他(純額)	8,459	8,738
有形固定資産合計	231,478	224,640
無形固定資産		
その他	4,641	4,674
無形固定資産合計	4,641	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	20,916	26,503
繰延税金資産	17,977	15,066
その他	8,203	8,191
貸倒引当金	△757	△849
投資その他の資産合計	46,339	48,911
固定資産合計	282,458	278,225
資産合計	488,874	491,188

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,659	40,879
電子記録債務	8,357	4,881
短期借入金	32,027	40,767
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,510	10,107
賞与引当金	4,366	4,691
その他	27,403	20,118
流動負債合計	122,321	131,444
固定負債		
社債	55,000	45,000
長期借入金	75,851	77,046
再評価に係る繰延税金負債	21,277	20,156
役員退職慰労引当金	247	241
環境対策引当金	331	31
退職給付に係る負債	21,613	18,288
その他	9,598	10,347
固定負債合計	183,916	171,109
負債合計	306,238	302,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,200	32,202
利益剰余金	61,929	64,351
自己株式	△350	△294
株主資本合計	145,509	147,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	7,038
繰延ヘッジ損益	△8	11
土地再評価差額金	44,457	42,708
為替換算調整勘定	△11,954	△11,052
退職給付に係る調整累計額	△4,128	△965
その他の包括利益累計額合計	32,381	37,740
非支配株主持分	4,746	2,906
純資産合計	182,636	188,635
負債純資産合計	488,874	491,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	339,607	337,406
売上原価	255,140	247,032
売上総利益	84,467	90,375
販売費及び一般管理費	61,673	63,718
営業利益	22,794	26,657
営業外収益		
受取配当金	650	555
持分法による投資利益	469	—
受取保険金	598	368
補助金収入	38	1,041
その他	1,575	1,167
営業外収益合計	3,329	3,131
営業外費用		
支払利息	1,369	1,283
出向者人件費	859	753
操業休止費用	947	1,854
その他	4,914	5,192
営業外費用合計	8,089	9,082
経常利益	18,035	20,706
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	387
固定資産売却益	16	85
投資有価証券売却益	448	—
負ののれん発生益	65	—
関係会社清算益	30	157
受取保険金	10,647	—
特別利益合計	11,206	629
特別損失		
減損損失	2,397	8,923
火災による損失	3,112	1,906
固定資産処分損	3,979	3,558
その他	37	1,366
特別損失合計	9,525	15,753
税金等調整前当期純利益	19,716	5,582
法人税、住民税及び事業税	5,587	3,541
法人税等調整額	819	△271
法人税等合計	6,406	3,270
当期純利益	13,310	2,313
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△464	△1,889
親会社株主に帰属する当期純利益	13,774	4,202

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	13,310	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,052	3,015
繰延ヘッジ損益	25	19
為替換算調整勘定	△1,705	1,069
退職給付に係る調整額	△2,089	3,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△107
その他の包括利益合計	△8,873	7,158
包括利益	4,437	9,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,974	11,309
非支配株主に係る包括利益	△538	△1,838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,206	51,858	△415	135,378
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益			13,774		13,774
土地再評価差額金の取崩			26		26
連結範囲の変動			△167		△167
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△6		68	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	10,071	64	10,130
当期末残高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,071	△33	44,483	△10,277	△2,038	41,206	4,641	181,226
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益								13,774
土地再評価差額金の取崩								26
連結範囲の変動								△167
持分法の適用範囲の変動								△9
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,058	25	△26	△1,677	△2,089	△8,825	105	△8,720
当期変動額合計	△5,058	25	△26	△1,677	△2,089	△8,825	105	1,410
当期末残高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益			4,202		4,202
土地再評価差額金の取崩			1,745		1,745
連結範囲の変動			28		28
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		59	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,422	56	2,480
当期末残高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益								4,202
土地再評価差額金の取崩								1,745
連結範囲の変動								28
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	3,518
当期変動額合計	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	5,999
当期末残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,716	5,582
減価償却費	17,005	19,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	230	1,189
受取利息及び受取配当金	△791	△619
支払利息	1,369	1,283
持分法による投資損益(△は益)	△469	338
減損損失	2,397	8,923
固定資産売却損益・処分損(△は益)	3,963	3,658
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△448	78
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4
受取保険金	△10,647	—
火災による損失	3,112	1,906
売上債権の増減額(△は増加)	△2,005	306
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,678	5,067
仕入債務の増減額(△は減少)	3,367	△4,664
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	142	△420
その他	552	467
小計	39,219	42,261
火災による損失の支払額	△4,147	△952
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,464	△6,281
保険金の受取額	10,647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,255	35,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,858	△27,495
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,797	—
長期貸付金の回収による収入	903	29
長期貸付けによる支出	△117	△73
利息及び配当金の受取額	810	619
その他	△2,500	△5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,216	△31,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,498	8,466
長期借入れによる収入	14,595	12,004
長期借入金の返済による支出	△12,460	△9,471
社債の発行による収入	25,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
利息の支払額	△1,376	△1,249
配当金の支払額	△3,551	△3,550
非支配株主への配当金の支払額	△25	△2
その他	△487	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,805	5,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△621	461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,613	9,151
現金及び現金同等物の期首残高	22,167	25,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	303	20
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	270
現金及び現金同等物の期末残高	25,084	34,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質およびマーケット領域の類似性に沿ったソリューション本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各ソリューション本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社はマーケット領域別のセグメントから構成されており、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」、「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能マテリアル」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、光機能材料等の製造・販売を、「モビリティ」は、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布等の製造・販売を、「生活・環境」は、アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「ライフサイエンス」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・販売を、「不動産」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループのマテリアリティ(経営の重要課題)の一つである「ソリューション提供力(事業を通じた社会貢献)」を高めるために行った当社グループの組織体制の変更に合わせて、報告セグメントの区分方法を見直しています。これに従い、従来の「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」を、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	127,127	43,905	128,409	25,538	4,405	329,383	10,224	339,607	(-)	339,607
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	86	10	435	48	393	971	22,473	23,444	(23,444)	(-)
計	127,213	43,915	128,844	25,586	4,797	330,355	32,697	363,052	(23,444)	339,607
セグメント利益 又は損失(△)	14,582	△701	5,936	3,798	1,482	25,097	1,141	26,238	(3,444)	22,794
セグメント資産	158,950	51,153	135,923	32,571	48,709	427,306	21,972	449,278	39,596	488,874
その他の項目										
減価償却費	6,724	1,550	3,921	2,330	657	15,182	336	15,518	1,487	17,005
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21,528	3,360	6,689	2,704	377	34,658	341	34,999	1,446	36,445

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,444百万円には、セグメント間取引消去△388百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,056百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額39,596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,682百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,446百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	152,842	36,573	109,148	27,087	3,959	329,608	7,798	337,406	(-)	337,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110	27	362	40	463	1,002	13,631	14,633	(14,633)	(-)
計	152,952	36,599	109,509	27,127	4,422	330,610	21,429	352,039	(14,633)	337,406
セグメント利益 又は損失(△)	20,028	△1,572	4,376	4,517	1,548	28,897	754	29,650	(2,993)	26,657
セグメント資産	165,697	50,396	132,101	36,034	48,237	432,465	16,141	448,606	42,582	491,188
その他の項目										
減価償却費	8,886	1,364	3,802	2,372	704	17,128	421	17,550	1,545	19,095
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,802	1,408	5,892	3,159	348	19,609	751	20,360	2,893	23,253

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,993百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,144百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2)セグメント資産の調整額42,582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,074百万円が含まれています。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,893百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他の地域	合計
229,834	30,782	42,247	36,744	339,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	東南アジア	その他の地域	合計
226,094	33,858	44,782	32,673	337,406

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等

その他の地域……米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	その他	計	調整額	合計
減損損失	825	1,486	—	84	2	—	2,397	—	2,397

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	その他	計	調整額	合計
減損損失	—	782	7,817	324	—	—	8,923	—	8,923

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

「フィルム・機能マテリアル事業」において、東洋紡フィルムソリューション(株)およびPT. INDONESIA TOYOBO FILM SOLUTIONSの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い65百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,003円01銭	2,090円47銭
1株当たり当期純利益	155円12銭	47円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	182,636	188,635
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	4,746	2,906
(うち非支配株主持分) (百万円)	(4,746)	(2,906)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	177,890	185,729
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,811	88,845

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,774	4,202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	13,774	4,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,794	88,834

(重要な後発事象)

(東洋紡フィルムソリューション株式会社との合併)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡フィルムソリューション株式会社(以下「TFS社」)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、TFS社については会社法第784条第1項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡フィルムソリューション株式会社
事業の内容 フィルムの製造、販売

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、TFS社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

TFS社と当社の特長ある技術・製品ラインアップを融合し、一体的かつ効率的に高機能フィルム製品をお客様に提供する体制を構築することを目的として、TFS社を吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(2020年12月期)

資産	18,145百万円
負債	7,801百万円
純資産	10,344百万円
売上高	24,939百万円
当期純利益	2,107百万円

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

(1) 発行総額 20,000百万円以下

ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。

(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円

(3) 利率 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下

(4) 払込期日 2021年4月24日から2022年3月31日まで

ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。

(5) 償還期限 5年以上10年以内

(6) 償還方法 満期一括償還

ただし、買入消却条項を付すことができる。

(7) 資金使途 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金

(M&Aによる株式取得資金を含む)、運転資金および設備資金

(8) 特約条項 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。

(9) その他 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な

一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。

4. その他

参考情報

(セグメント別 売上高・営業利益)

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分に組み替えた数値です。

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2019. 4. 1 至2020. 3. 31	自2020. 4. 1 至2021. 3. 31			自2019. 4. 1 至2020. 3. 31	自2020. 4. 1 至2021. 3. 31	
フィルム・機能マテリアル	上	599	738	+ 139	+ 23.1%	73	87	+ 14
	下	672	791	+ 119	+ 17.6%	73	113	+ 40
	年度	1,271	1,528	+ 257	+ 20.2%	146	200	+ 54
モビリティ	上	222	150	△ 72	△ 32.3%	△ 4	△ 13	△ 9
	下	217	216	△ 2	△ 0.7%	△ 3	△ 3	+ 0
	年度	439	366	△ 73	△ 16.7%	△ 7	△ 16	△ 9
生活・環境	上	638	502	△ 136	△ 21.4%	24	18	△ 6
	下	646	590	△ 56	△ 8.7%	35	26	△ 9
	年度	1,284	1,091	△ 193	△ 15.0%	59	44	△ 16
ライフサイエンス	上	125	124	△ 1	△ 1.1%	20	16	△ 4
	下	130	147	+ 17	+ 12.9%	18	29	+ 11
	年度	255	271	+ 15	+ 6.1%	38	45	+ 7
不動産	上	21	19	△ 2	△ 10.2%	8	7	△ 0
	下	23	20	△ 2	△ 10.1%	7	8	+ 1
	年度	44	40	△ 4	△ 10.1%	15	15	+ 1
その他	上	43	42	△ 1	△ 2.5%	5	3	△ 2
	下	59	36	△ 23	△ 39.4%	6	5	△ 2
	年度	102	78	△ 24	△ 23.7%	11	8	△ 4
消去又は全社	上					△ 15	△ 14	+ 1
	下					△ 20	△ 16	+ 4
	年度					△ 34	△ 30	+ 5
合計	上	1,649	1,575	△ 74	△ 4.5%	111	104	△ 7
	下	1,747	1,799	+ 52	+ 3.0%	117	162	+ 46
	年度	3,396	3,374	△ 22	△ 0.6%	228	267	+ 39

(設備投資額・減価償却費)

(単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2019年3月期	255	156	158	125
2020年3月期	364	305	170	127
2021年3月期	233	190	191	142

(有利子負債残高・金融収支)

(単位:億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2019年3月期	1,648	1,535	△4	13
2020年3月期	1,751	1,582	△6	12
2021年3月期	1,870	1,726	△7	△2

(研究開発費)

(単位:億円)

	連 結	単 体
2019年3月期	110	102
2020年3月期	117	109
2021年3月期	127	115

(従業員数)

(単位:人)

	連 結	単 体
2019年3月期	9,572	3,108
2020年3月期	10,073	3,181
2021年3月期	10,149	3,365